

私たちの日常生活や経済活動により排出された温室効果ガスは、地球全体の気温を上昇させ、異常高温や大雨・干ばつの増加など、さまざまな気候の変化をもたらしています。さらには、農業への打撃、水不足の一層の悪化、生態系への影響、災害の激化、感染症の増加など、深刻な影響が現れることが懸念されています。このような気候変動や影響に関し、科学的・技術的・社会経済学的な見地からの評価を行っているIPCC*は、「気候システムの温暖化については疑う余地がなく、私たち人間の活動が温暖化の要因である可能性が極めて高い」と指摘しています。

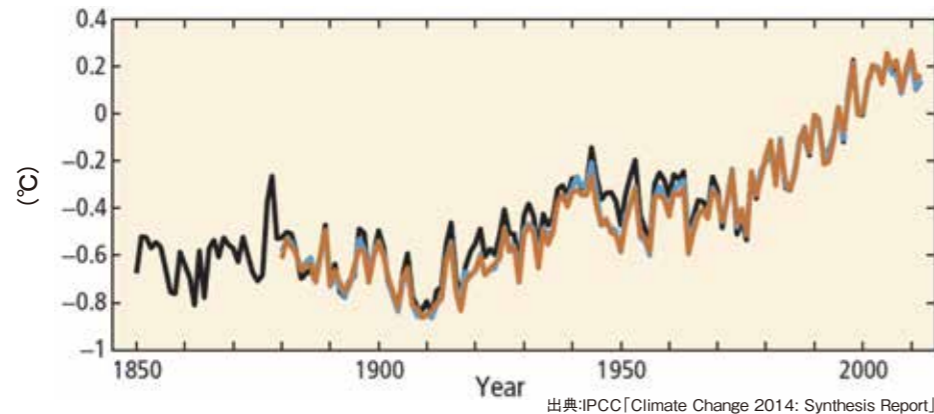
このような中、2015年12月のCOP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）で、「パリ協定」が採択され、この気候変動の問題に全世界で取り組んでいくこととなりました。

*IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織です。これまで5次にわたり報告書をとりまとめています。

世界平均気温が上昇している

世界の平均地上気温(陸域と海上の両方を合わせた気温)は、1880年から2012年の132年間に0.85℃上昇しました。

観測された世界の平均地上気温の変化



世界全体の気温が上がってきているね。



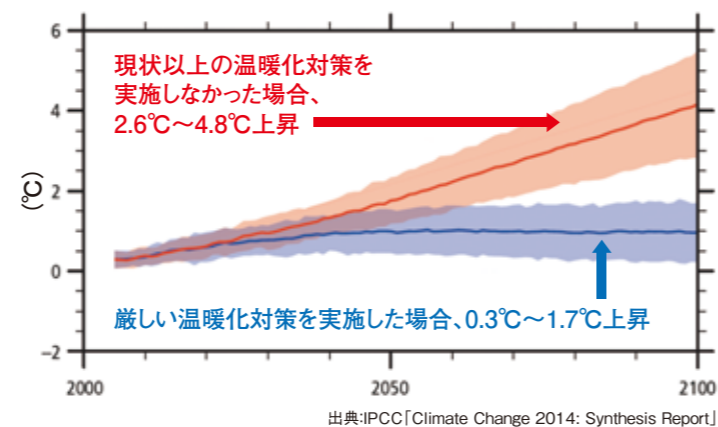
- ・世界年平均地上気温の1986~2005年平均を基準(0℃)としています。
- ・折れ線の色の違いは、使用している観測データの違いです。

将来の世界平均気温も上昇する

21世紀末の世界の平均地上気温は、今後どれだけ温室効果ガスの排出を抑える対策(緩和策)を実施するかにより右図のとおり上昇の程度が異なると予測されています。また、その差は2050年頃から広がり始めます。

- 21世紀末(2081~2100年)には、現在(1986~2005年)よりも
- ・現状以上の温暖化対策(緩和策)を実施しなかった場合:2.6~4.8℃上昇
 - ・厳しい温暖化対策(緩和策)を実施した場合:0.3~1.7℃上昇

世界の平均地上気温の変化の予測(1986年~2005年を基準とした21世紀末の変化)



日本でも気温が上昇する

21世紀末の日本付近の年平均気温変化(環境省と気象庁による将来予測結果)を右図に示します。

- 21世紀末(2080~2100年)には、現在(1984~2004年)よりも
- ・現状以上の温暖化対策(緩和策)を実施しなかった場合:3.4~5.4℃上昇
 - ・厳しい温暖化対策(緩和策)を実施した場合:0.5~1.7℃上昇

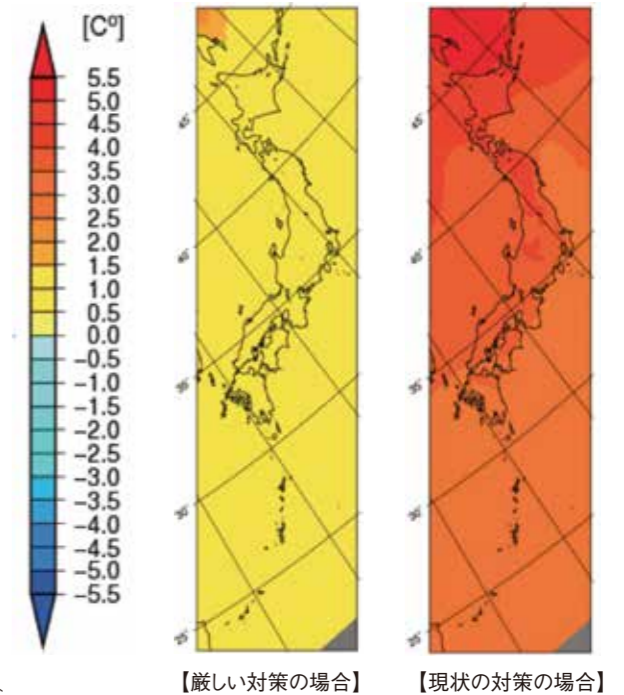
出典:環境省、気象庁「21世紀末における日本の気候 不確実性評価を含む予測計算」



日本でもこんなに気温が上がるかもしれないだね。



21世紀末の日本付近の年平均気温予測



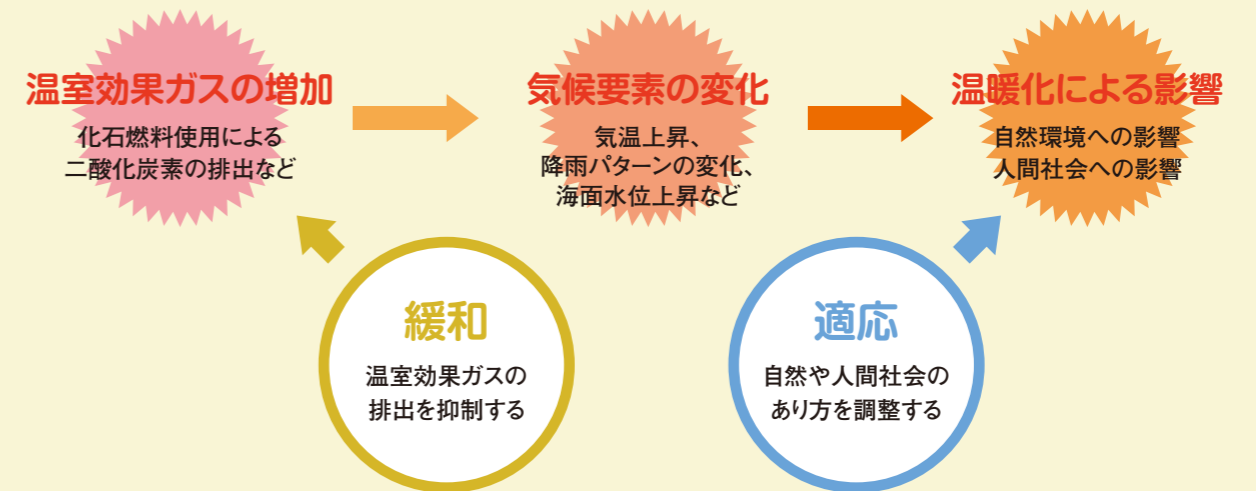
地球温暖化の2つの対策「緩和」と「適応」

地球温暖化への対策は、大きく分けて「緩和策」と「適応策」の2種類があります。

「緩和策」は、温室効果ガスの排出を抑制する対策のことで、最優先に取り組む必要があります。

「適応策」は、「緩和策」に最大限取り組みながらも、避けることができない影響に対してあらかじめ備えておこうというものです。

この「緩和策」と「適応策」を車の両輪としてバランス良く取り組むことが重要です。



出典:環境省「温暖化から日本を守る 適応への挑戦2012」